

2017年1月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年2月17日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 3日、セデーニョ副大統領は、与党PLDのネット機関紙を通じて、トランプ米大統領がドミニカ（共）及び世界各国に与える影響を懸念する記事を投稿した。これに対し、4日、バルガス外相は、同副大統領による記事とは反対に、トランプ米次期大統領の就任後も米国と友好な関係を維持・強化することを望む旨のプレスリリースを発した。

(2) 5日、メディーナ大統領は、学校教育に新技術導入を実施するため、大統領審議会を招集した。（児童教育に95万台のパソコンを導入する）デジタル共和国計画は、5万5,000人の生徒からなる150の学校でパイロットプログラムを開始する由。

(3) 10日、メディーナ大統領は、大統領令06-17を通じて、（オデブレヒト社が主導して建設中の）プンタ・カタリーナ火力発電所の入札につき調査を行う委員会の設立を命じた。同委員会には、アグリピノ・ヌニェス・コジャド社会経済委員会委員長やルイス・コリピオ氏（コリピオグループ（財閥）代表）等が参加している。

(4) 20日、オデブレヒト社は、当国で17の公共事業を獲得するため、9,200万ドルの贈賄を行ったことに対し、1億8,400万ドルの賠償金を支払うことを約した。

ロドリゲス検事総長は、この賠償金支払いの合意は贈賄受取人の捜査の中止を意味しない、財務省公共契約局が、オデブレヒト社の公共事業参入資格を停止した旨述べた。

商業及び投資での贈賄に関する法448-06は、贈賄を実行した企業に対し、支払額の2倍の罰金を課すとともに、2～5年の閉鎖もしくは介入を定めている由。

2 外交

(1) 16日、ジョヴネル・モイーズ・ハイチ大統領は、サントドミンゴを訪問し、メディーナ大統領とバイ会談を行った。同会談では両国の関心テーマについて意見交換を行った由。また、「モ」ハイチ次期大統領は、記者に対し、今次訪問の目的は、ハイチとドミニカ（共）の団結を示すメッセージを発することにある、1つの島にある両国は、二国間関係を正常化しなくてはならない旨

述べた。

「モ」ハイチ次期大統領は、ドミニカ（共）に2日間滞在し、農業、エネルギー、社会プログラム、教育、観光、住居建設分野のプロジェクト関係者と会合を行った。

（2）24日、当国東部プンタカナのバルセロ・ババロ・ホテルにて、第5回CELAC首脳会合の開会式が行われ、メディーナ大統領が議長として骨子以下の演説を行った。

ア 英国のEU脱退や米国新政権による自由貿易の見直しは、世界の政治・経済的移行の一面を表している。自由貿易協定は完璧なものではないが、多くの門戸を開き、利益を生み出してきたことを無視することはできない。従って、米国及び先進国が、国内外でグローバル化を推進して数年経った今、この政策を放棄するのは理に適わない。もし米国、EU、中国が、過去に貧困しか生み出さなかった報復的関税措置を執れば、世界全体が（機能を）失うことになるだろう。

イ （トランプ米国大統領による国内の）特定産業を保護するための一方的な関税措置の発表を憂慮する。それと同様に、（トランプ米国大統領の）保護主義的発言や国境の封鎖が、経済面のみならず、ラ米諸国の移民にも深刻な影響を及ぼすことを危惧する。

ウ 2017年の楽観的経済観測は、①南米諸国に影響を及ぼす原材料価格の改善、②メキシコ及びカリブ地域を中心とする観光客の増加、③外需の拡大、④域内の貿易活性化の4つの基本的な柱に基づく。

エ CELACはラ米の経済的・社会的繁栄のための枠組みとして発展しなくてはならない。

（3）25日、各国代表は本会合の成果として、プンタカナ政治宣言、2017年CELAC行動計画、20の特別宣言を採択した。プンタカナ政治宣言は、核のない平和地帯としてのラ米カリブ地域の強化、ベネズエラの与野党対話支持、組織犯罪との戦い、テロ行為の拒否、都市部の持続可能な開発、男女平等、教育の重要性、情報技術の推進、移民問題、気候変動・防災対策、域内外との貿易促進、中小企業の実力強化、南南協力等71の項目から成る。

3 経済

（1）18日、ドミニカ（共）政府は、12億ドル分の国債を、5.95%の利回りで国際市場に向け発行した。同国債の発行は、2017年予算法690-16によって定められている由。

（2）26日、バルデス中央銀行総裁は、2016年の経済成長率がGDP比6.6%であったと発表し、この成長が生産セクターを巻き込み、給与上昇を

通じて全ての国民に広まる必要がある旨述べた。また、2017年の経済成長率は5.5%~6.0%になると予測した。

また、同中央銀行総裁は、2016年に14万8,532の雇用が創出された、インフレ率はこの33年で2番目に低い1.7%であった、外貨準備高は2015年よりも8億5,160万ドル増え、60億4,670万ドルとなった、財政赤字はGDP比1.5%の赤字で、この10年間で最も低い比率である、観光収入は2015年比10%増加し、67億2,150万ドルに達した、海外家族送金は6.1%増加し、50億ドルを初めて超えた、輸出額は前年比3.5%増加した、海外直接投資は16.7%増加し、25億9,340万ドルに達した旨述べた。

(別添1) 経済指標

(了)